

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施 策	①生産性と収益性を高める農業生産基盤の整備
			施策の小項目名	○農地の整形・大区画化
主な取組	農地の整形・大区画化		対応する成果指標	基盤整備率（かんがい施設整備率、ほ場整備率）
施策の方向	・スマート農業の進展等を見据えつつ、担い手への農地の集積・集約化や営農の省力化を進めるため、農地の整形と大区画化に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
狭小・不整形で分散した農地を区画整理を実施することで、集団化・整形化を促し、機械化による営農拡大とともに、作業効率および農作物の安定生産を図る。	県,市町村	農地の区画整理等		
		ほ場整備量(累計)		
		155ha	155ha(310ha)	155ha(465ha)
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課		【 098-866-2285 】	関連URL —

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)	
予算事業名	農地整備事業					予算事業名	農地整備事業
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額				
内閣府計上	直接実施	4,393,992	3,867,969				
令和7年度活動内容						令和8年度活動計画	
前原地区（宮古島市）ほか38地区にてほ場整備（区画整理）を行った。						前原地区（宮古島市）ほか32地区にてほ場整備（区画整理）を行う。	
予算事業名	農業基盤整備促進事業、農地耕作条件改善事業					予算事業名	農業基盤整備促進事業、農地耕作条件改善事業
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額				
内閣府計上	補助	1,838,886	1,650,454				
令和7年度活動内容						令和8年度活動計画	
大牧南地区（宮古島市）ほか22地区にてほ場整備（区画整理）を行った。						大牧南地区（宮古島市）ほか20地区にてほ場整備（区画整理）を行う。	

活動指標名	ほ場整備量（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	85.9ha	155ha	55.4%	大幅遅れ	農地整備事業等において、前原地区（宮古島市）ほか38地区のほ場整備（区画整理）を行った。 農業基盤整備促進事業等において、仲原西地区（宮古島市）ほか22地区のほ場整備（区画整理）を行った。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
活動指標としているほ場整備量について、目標値155haとしていた一方、実績は85.9haであったため、「大幅遅れ」と判定した。その要因は、工事箇所において配水不良箇所等の難工事箇所が多かったことが考えられる。当該ほ場整備により、営農経費の節減が図られた。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 設計業務において関係機関協議一覧表を作成し、工事着手に影響が出ないようスケジュール管理を徹底する。	○工事実施地区ごとに、問題および課題を抽出し、その解決時期や必要となる諸手続に係るスケジュールを作成し、対応者を明確にした。 ○県・関係市町村・土地改良区・各地区推進協議会・受益者間での調整会議を開催しており、「課題整理票」を活用しながら、今後の計画や現在の問題・課題点を共有し、早期解決を図ることができた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑧ その他外部要因 (改善余地の検証等)	地区内に発見された無縁墳墓や、隣接家屋への振動騒音の対応に苦慮し、進捗に影響が生じている。	⑦ 取組の時期・対象 の改善	設計業務において照査を確実に実施し、設計報告書の精度を向上させ、事業全体の進捗上の課題点等として抽出し対応を図る。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施 策	①生産性と収益性を高める農業生産基盤の整備
			施策の小項目名	○農業用水源・畑地かんがい施設の整備
主な取組	農業用水源・畑地かんがい施設の整備		対応する成果指標	基盤整備率（かんがい施設整備率、ほ場整備率）
施策の方向	・地下ダム等の農業用水源の整備と併せた畑地かんがい施設の整備等による飛躍的な畑地の高機能化により、作物の増収と品質向上を図りつつ、高収益作物の導入や新たな産地形成を促進し、産地収益力の向上に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
国営かんがい排水事業にてダムや頭首工等の基幹施設が整備されており、農業用水を受益地に届けるための末端かんがい施設を整備している。また、国営事業の要件に満たない受益地の農業用水を確保するため、貯水池等の水源を整備している。	国,県,市町村	農業用水源及びかんがい施設等の整備		
		かんがい施設整備量(累計)		
		200ha	200ha(400ha)	200ha(600ha)
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課		【 098-866-2285 】	関連URL —

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		水利施設整備事業			予算事業名		水利施設整備事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度			
					主な財源	実施方法		当初予算額
内閣府計上	直接実施	3, 733, 186	3, 660, 896		内閣府計上	直接実施	3, 346, 479	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
伊江東部地区（伊江村）ほか29地区にて水源施設およびかんがい施設を整備する。					伊江東部地区（伊江村）ほか29地区にて水源施設およびかんがい施設を整備する。			
予算事業名		農業基盤整備促進事業			予算事業名		農業基盤整備促進事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度			
					主な財源	実施方法		当初予算額
内閣府計上	補助	1, 960, 078	2, 237, 213		内閣府計上	補助	3, 050, 131	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
天底第2地区（今帰仁村）ほか26地区にて水源施設およびかんがい施設を整備した。					天底第2地区（今帰仁村）ほか24地区にて水源施設およびかんがい施設を整備する。			

活動指標名	かんがい施設整備量（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	56. 7ha	200ha	28. 4%	大幅遅れ	水利施設整備事業において、伊江東部地区ほか29地区の水源施設およびかんがい施設整備を実施した。 農業基盤整備促進事業において、天底第2地区ほか26地区の水源施設およびかんがい施設整備を実施した。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
活動指標としているかんがい施設整備量について、200haの目標であったところ、56.7haにとどまったため、「大幅遅れ」の判定としている。その要因としては、揚水機場や貯水池側壁等のかんがい施設関連工事が多くなったことで、成果目標となる末端かんがい施設の整備に予算を割けなかったことが考えられる。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 工事実施地区の問題・課題について、その解決時期や必要となる諸手続に係るスケジュール表を作成し、対応者を明確にすることで早期解決を図る。□ ○ 債務負担の活用により適正工期を確保し、繰越率の縮減、かんがい施設の早期整備に取り組む。	○ 工事実施地区の問題・課題について、その解決時期や必要となる諸手続に係るスケジュール表を作成し、対応者を明確にすることで早期解決を図られた。 ○ 債務負担行為の活用により適正工期を確保し、繰越率の縮減、かんがい施設の早期整備が図られた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	工事の早期発注にあたり、工事着手前までに必要な手続き・対応が講じられるよう、具体的なスケジュールを管理する必要がある。	② 連携の強化・改善	工事実施地区の用地取得や保安林解除申請等について、その解決時期や必要となる諸手続に係るスケジュール表を作成し、対応者を明確にすることで工事発注にかかる課題の早期解決を図る。□
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	資材の納期長期化や技術者不足により不調となる工事が複数発生し、かんがい施設整備に遅れが生じている。	① 執行体制の改善	債務負担行為の活用により工事発注時期の平準化・適正工期を確保し、受注者が応札しやすい環境とすることで繰越率の縮減、かんがい施設の早期整備に取り組む。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施 策	①生産性と収益性を高める農業生産基盤の整備
			施策の小項目名	○園芸産地の生産基盤強化
主な取組	耐候性園芸施設の補強・改修		対応する成果指標	基盤整備率（かんがい施設整備率、ほ場整備率）
施策の方向	・ 台風等の気象災害に強い園芸施設等の整備及び補強・改修の支援による産地の生産基盤の強化を図ります。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
施設園芸品目の安定生産に向け、既存施設の長寿命化のための補強・改修を実施する。 (農林水産部)	県,市町村,農協等	既存耐候性園芸施設の補強・改修の実施		
		事業実施地区数(累計)		
		2地区	2地区(4地区)	2地区(6地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課	【 098-866-2266 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)				
予算事業名	沖縄型耐候性園芸施設整備事業					予算事業名	沖縄型耐候性園芸施設整備事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度			
		主な財源	実施方法		当初予算額			
一括交付金 (ソフト)	補助	446, 080	420, 930		一括交付金 (ソフト)	補助	443, 911	
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画				
沖縄型耐候性園芸施設の補強・改修3地区の整備を支援した。				沖縄型耐候性園芸施設の補強・改修2地区の整備を支援する。				

活動指標名	事業実施地区数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		定時・定量・定品質な農産物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るため、栽培施設（角鋼ハウス・強化型パイプハウス）の補強・改修を実施した。
	—	—	3地区	2地区	100.0%		

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
活動指標としている耐候性園芸施設の補強・改修について、目標2地区に対して、3地区の計画協議完了となったことから「順調」と判定した。3地区のうち1地区については実施完了、2地区については繰越により事業を行うこととなった。遅れの要因としては、補強・改修は新しい事業メニューであり、地区ごと、個々の施設ごとに実施内容が多岐にわたるため、事業計画の検討に時間を要したことがあげられる。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 引き続き、市町村（産地協議会）と連携しながら、補強・改修事業に取組むことで、実施内容の事例蓄積に努め、今後の円滑な事業実施につなげる。 ○ 実施予定地区からの円滑な計画書提出を促すため、事業実施主体との更なる連携強化に努める。	○ 市町村との連携により、補強・改修事業の制度設計や取組メニューの増加につながった。また、年度内3地区の計画協議が完了し、円滑な事業実施につながった。 ○ 市町村と連携し、補強・改修内容の周知・普及に努めた結果、今まで未実施だった市町村からの要望や、事業拡大の要望があがった。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	補強・改修の内容について制度設計の精度向上が図られた。また、補強・改修は新規導入に比べ、実施内容が多岐にわたるため、計画承認までに時間を要した地区もあった。	② 連携の強化・改善	引き続き、市町村（産地協議会）と連携しながら、補強・改修事業に取組むことで、実施内容の事例蓄積に努め、今後の円滑な事業実施につなげる。
② 他の実施主体の状況（内部要因）	地区ごとに実施内容が多岐にわたるため、予定地区からの計画書提出遅れ等により、事業完了を繰越した地区もあった。	② 連携の強化・改善	実施予定地区からの円滑な計画書提出を促すため、事業実施主体との更なる連携強化に努める。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施 策	①生産性と収益性を高める農業生産基盤の整備
			施策の小項目名	○畜産基盤の整備
主な取組	畜産担い手育成総合整備事業		対応する成果指標	基盤整備率（かんがい施設整備率、ほ場整備率）
施策の方向	・ 畜産基盤については、飼料生産基盤の整備と畜舎等の生産施設の整備を一体的に実施し、経営基盤の強化に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
沖縄県酪農・肉用牛生産近代化計画や市町村畜産活性化計画等に基づき、飼料生産基盤の整備と農業用施設の整備を一体的に実施することにより、新たな畜産主産地を形成し、地域ぐるみで飼料生産基盤に立脚した担い手の育成を図る。	県	対象地区の増頭計画の策定、草地と牛舎等付帯施設の一体的な整備		
		草地造成面積(累計)		
		5.33ha	5.33ha(10.66ha)	10.66ha(21.32ha)
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課	【 098-866-2269 】	関連URL	-

様式1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

畜産担い手育成総合整備事業（補助金事業）

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

内閣府計上

補助

384, 279

85, 213

令和7年度活動内容

石垣北部地区において、草地造成や牛舎等の建築にかかる工事を着工。また、新たに北部第三地区における実施計画を策定した。

(単位：千円)

予算事業名

畜産担い手育成総合整備事業（補助金事業）

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

内閣府計上

補助

236, 100

令和8年度活動計画

未利用地の集積等を行い、飼料基盤に立脚した経営体群を創設するため、飼料生産基盤等のハード整備を実施する。新規地区について実施計画を策定する。

活動指標名

草地造成面積（累計）

R7年度

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

—

—

0ha

5.33ha

0.0%

大幅遅れ

石垣北部地区において、草地造成や牛舎等の建築にかかる工事を着工。また、新たに北部第三地区における実施計画を策定した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

活動指標である草地造成面積について、目標を5.33haとしていたところ、実績は0haとなった。工事は着工しており、未完了であることが要因のため、「大幅遅れ」として判定している。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

計画変更の必要性が生じた場合は、速やかに関係機関と共有化を図り、定期的にスケジュールを調整する。

地域調整等の遅延から工期に遅れが生じたため、速やかに関係機関と連携してスケジュールを調整した。しかし、年度内に工事を完了できず、大幅遅れとなってしまった。

- 11 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	令和7年度造成分については着工しているものの未完了であったため、造成にかかる目標値が達成できなかった。今後は関係機関と情報共有をより密にし、適切な工期管理を図る必要がある。	⑧ その他	速やかに関係機関と情報共有を行うことで、適切な工期管理に努める。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施 策	②自然環境に配慮した森林及び林業生産基盤の整備
			施策の小項目名	○早生樹等による森林づくり
主な取組	造林事業		対応する成果指標	森林整備面積
施策の方向	・生物多様性に富んだ自然環境が保全されつつ、森からの恵みを将来にわたって享受できるよう、自然環境に配慮した森林施業と亜熱帯海洋性気候を生かした早生樹等による森林づくりに取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
木材生産および水土保全その他の森林の持つ多面的機能の高度発揮のため、民有林において人工造林、樹下植栽および保育等の森林整備を実施する。	県,市町村等	人工造林及び樹下植栽の実施		
		実施箇所数(累計)		
		30箇所	30箇所(60箇所)	30箇所(90箇所)
担当部課【連絡先】	農林水産部森林管理課		【 098-866-2295 】	関連URL
				https://www.pref.okinawa.jp/site/norin/shinrin/kikaku/shuyoujigyou.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	造林奨励費			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	
内閣府計上	補助	221, 158	207, 995	
令和7年度活動内容				
人工造林および樹下植栽を14. 00ha実施した。また、既存の造林地においては、下刈り、施肥、除伐等の保育を実施した。				
予算事業名	県営林造成費（補助事業）			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	
内閣府計上	委託	43, 855	46, 266	
令和7年度活動内容				
人工造林および樹下植栽を3. 45ha実施した。また、既存の造林地においては、下刈り、施肥、除伐等の保育を実施した。				

予算事業名	造林奨励費		
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
内閣府計上	補助	218, 768	
令和8年度活動計画			
人工造林および樹下植栽を16. 12ha実施する。また、既存の造林地においては、下刈り、施肥、除伐等の保育を実施する。			
予算事業名	県営林造成費（補助事業）		
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
内閣府計上	委託	53, 308	
令和8年度活動計画			
人工造林および樹下植栽を4. 45ha実施する。また、既存の造林地においては、下刈り、施肥、除伐等の保育を実施する。			

活動指標名	実施箇所数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		無立木地への造林や複層林整備を22箇所実施した。
	—	—	22箇所	30箇所	73. 3%		
						やや遅れ	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
人工造林及び樹下植栽の実施箇所数について、目標値30箇所に対し、実績値22箇所であり、目標値の7割程度の進捗状況であったため「やや遅れ」と判定した。荒廃原野等の植栽を要する箇所の減少や一部市町村で予定していた人工造林について作業員の確保が困難となり繰越する必要性が生じたことが主な要因である。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 緊密な連絡調整や林業研究会等を通して、市町村への技術的な助言・指導等を行う。 ○ 森林資源の利活用と環境保全の両立を図る循環型施業が実現できるよう、早生樹種の保育方法や植栽密度の検討のため、継続調査を行う。	○ 毎月、市町村の執行状況を把握し、契約が遅れている事業について市町村への聞き取りを行うなど細目な執行管理を実施した。また、地区ごとの林業研究会等を活用して、市町村への技術的な指導や助言を行った。 ○ 早生樹種について成長量等に関する調査を行った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	事業主体である市町村において、林業を専門とする技術職員がいないことから、造林適地の選定や関係機関との調整等に関して、継続した技術的助言・指導等が必要である。	② 連携の強化・改善	事業主体である市町村に対して、緊密な連絡調整により事業の執行管理に努め、早期に問題点を把握し解決できるよう連携を強化する。さらに林業研究会等を通して、技術的な助言・指導等を行う。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	林業の中核的な地域であるやんばる3村(国頭村、大宜味村、東村)は、令和3年度に世界自然遺産へ登録されたことから、自然環境に配慮した施業方法にて、高齢化した森林の更新を推進する必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	森林資源の利活用と環境保全の両立を図る循環型施業の実現に向け、早生樹種の保育方法や植栽密度の検討のための継続調査を行う。また、新たな早生樹種を造林樹種へ登録するため、情報収集や調査を行う。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施 策	②自然環境に配慮した森林及び林業生産基盤の整備
			施策の小項目名	○森林病虫害の防除
主な取組	松くい虫の防除		対応する成果指標	森林整備面積
施策の方向	・ 水源涵養、土砂災害防止機能等の森林の持つ多面的機能を持続的に発揮させるため、適正な森林整備を推進するとともに、森林病虫害の生態特性等に応じた防除に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
防除戦略に基づき、市町村等関係機関と協同で松くい虫防除を行い、被害量の低減を図る。	県,市町村	防除戦略に基づく市町村等関係機関と協同での松くい虫防除		
		保全対象松林における松くい虫被害量(前年度減少累計)		
		350m ³	345m ³ (△5m ³)	340m ³ (△10m ³)
担当部課【連絡先】	農林水産部森林管理課【 098-866-2295 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/site/norin/shinrin/kikaku/shuyoujigyou.html

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)	
予算事業名		森林病虫害防除事業費				予算事業名	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額		R7年度 決算見込額		R8年度	
		当初予算額					
各省計上	委託	23,545	29,035			各省計上	委託
						35,525	
令和7年度活動内容						令和8年度活動計画	
公益的機能の高い松林である「保全対象松林」を保全するため、薬剤散布を50.9ha、伐倒駆除を60.7㎡実施した。						公益的機能の高い松林である「保全対象松林」を保全するため、薬剤散布を49.1ha、伐倒駆除を100㎡、樹幹注入を1000本実施する。	
予算事業名		沖縄型森林環境保全事業				予算事業名	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額		R7年度 決算見込額		R8年度	
		当初予算額					
一括交付金 (ソフト)	補助	87,893	84,602			一括交付金 (ソフト)	補助
						112,138	
令和7年度活動内容						令和8年度活動計画	
保全対象外松林を保全するため、伐倒駆除を779㎡、樹幹注入を8336本実施した。						保全対象外松林を保全するため、伐倒駆除を1100㎡、樹幹注入を8055本実施する。	
活動指標名	保全対象松林における松くい虫被害量（前年度減少累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	854㎡	350㎡	100.0%	大幅遅れ	保全対象松林の被害量を減少させるため、薬剤散布を50.9ha、伐倒駆除を60.7㎡実施したが、目標値である被害量を超過した。

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和7年度の活動指標として、保全対象松林における松くい虫被害量を350㎡に設定していたが、令和8年3月末の保全松林での被害量は854㎡となり、目標値を超過したため、進捗状況を「大幅遅れ」とした。主な要因として、予算や労働力不足等に伴う伐倒駆除量の不足が考えられる。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 予算や労働力が限られる中、保全松林においては、守るべき松を保全するため、有識者等の意見をもとに「選択」と「集中」によって防除事業を実施する。	○ 沖縄本島において最優先に守るべき松林として、国頭村辺戸の蔡温松並木を位置付け、その周辺において重点的な防除対策を実施した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	「選択」と「集中」による防除事業を実施しているため、優先的に守るべき松林以外の地域においては、やむを得ず、今後も被害が増加する可能性がある。	② 連携の強化・改善	予算や労働力が限られる中、優先的に守るべき松林を守り抜くため、「選択」と「集中」による防除事業に継続的に取り組む。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	他事業と実施時期が重複する等により、防除事業を担う労働力の不足が深刻化しており、十分な事業量を執行できない状況にある。	① 執行体制の改善	労働力不足の大幅な改善は見込まれないことから、事業量の平準化のために、委託業務の早期発注や市町村補助金の早期交付決定に取り組む。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施 策	③水産物の生産性を高める生産基盤の高度化
			施策の小項目名	○漁船の安全係留・漁業就労環境改善のための整備
主な取組	漁港漁村環境整備事業（漁村再生交付金事業）		対応する成果指標	係留施設の機能高度化整備率
施策の方向	・ 漁港の防波堤や防風施設等の整備による台風時における漁船の安全係留の確保と併せ、防暑施設や浮桟橋等の漁業就労環境の改善を進め、漁業生産性の向上に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
漁村再生計画に基づき、地域の既存ストックの有効活用等を通じた漁業生産基盤の整備を実施する	県,市町村	地域の既存ストックの有効活用を通じた漁港施設等の整備		
		整備地区数(内訳)		
		5地区	5地区(新規1地区、継続4地区、累計6地区)	5地区(継続5地区、累計6地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課		【 098-866-2305 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

漁港漁村環境整備事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

一括交付金
(ハード)

補助

424, 168

464, 832

令和7年度活動内容

5 地区（県営都屋地区、波照間地区、博愛地区、浜川地区、南城Ⅲ地区）で漁港施設を整備した。□

予算事業名

漁港漁村環境整備事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

一括交付金
(ハード)

補助

725, 683

令和8年度活動計画

7 地区（県営都屋地区、県営南大東地区、波照間地区、市町村営都屋地区、浜川地区、南城Ⅲ地区、市町村営南大東地区）で漁港施設を整備する。□

活動指標名

整備地区数（内訳）

R5年度

R6年度

R7年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

—

—

5地区

5 地区

100. 0%

順調

5 地区（県営都屋地区、波照間地区、博愛地区、浜川地区、南城Ⅲ地区）で漁港施設を整備した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

計画 5 地区に対し、実績 5 地区となっていることから、進捗は「順調」と判断した。漁港施設の整備により、水産業の健全な発展に寄与した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

概算費用額の算定精度を高めるとともに、関係者と密に調整するなど、計画的な事業実施に努める。

予算要求や事業実施に係るヒアリングを地区ごとにきめ細やかに行うことで、各地区の状況や優先順位等を考慮した結果、概算費用額の算定精度を高め、計画的な事業の実施ができた。

- 20 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑥ 他地域等の動向 （外部環境の変化）	地元の漁業関係者との調整等により、一部の事業で繰越が発生し、事業効果の発現に遅れが生じている。	② 連携の強化・改善	事業の関係者等との連携をより強化することで、事業を実施するうえで支障となりうる要因の早期把握、事業の円滑な実施に努める。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施 策	③水産物の生産性を高める生産基盤の高度化
			施策の小項目名	○漁船の安全係留・漁業就労環境改善のための整備
主な取組	地域水産物供給基盤整備事業		対応する成果指標	係留施設の機能高度化整備率
施策の方向	・ 漁港の防波堤や防風施設等の整備による台風時における漁船の安全係留の確保と併せ、防暑施設や浮桟橋等の漁業就労環境の改善を進め、漁業生産性の向上に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
地域における水産資源の維持および増大並びに水産物の生産機能の強化を図るため、漁港および漁場の施設を整備をする。	県,市町村	漁港施設及び漁場等の整備		
		整備地区数(内訳)		
		3地区	3地区(継続3地区)	3地区(継続3地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課		【 098-866-2305 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

地域水産物供給基盤整備事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

一括交付金
(ハード)

補助

444, 000

450, 812

令和7年度活動内容

4 地区（辺土名地区、塩屋地区、伊是名地区、桃原地区）で
漁港施設を整備した。

予算事業名

地域水産物供給基盤整備事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

一括交付金
(ハード)

補助

1, 029, 818

令和8年度活動計画

4 地区（辺土名地区、塩屋地区、伊是名地区、桃原地区）で
漁港施設を整備する。

活動指標名

整備地区数（内訳）

R7年度

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

—

—

4地区

3 地区

100. 0%

順調

4 地区（辺土名地区、塩屋地区、伊是名地区、
桃原地区）で漁港施設を整備した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標値 3 地区に対し、実績値 4 地区となっていることから、進捗は「順調」と判断した。漁港施設の整備により、地域の水産業の健全な発展に寄与した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

○概算費用額の算定精度を高めるとともに、関係者と密に調整するなど、計画的な事業実施に努める。

予算要求や事業実施に係るヒアリングを地区ごとにきめ細やかに行うことで、各地区の状況や優先順位等を考慮した結果、概算費用額の算定精度を高め、計画的な事業の実施ができた。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑥ 他地域等の動向 （外部環境の変化）	地元の漁業関係者との調整等により、一部の事業の繰越が発生し、事業効果の発現に遅れが生じている。	② 連携の強化・改善	事業の関係者等との連携をより強化することで、事業を実施するうえで支障となりうる要因の早期把握、事業の円滑な実施に努める。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施 策	③水産物の生産性を高める生産基盤の高度化
			施策の小項目名	○生産・流通機能の高度化のための整備
主な取組	水産流通基盤整備事業		対応する成果指標	係留施設の機能高度化整備率
施策の方向	・ 高度な衛生管理に対応した岸壁、荷さばき施設、冷凍・冷蔵施設等の一体的な整備を進め生産・流通機能の高度化による水産物の魚価や品質の向上に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
水産物の流通拠点となる漁港において、安全・安心な水産物の安定供給と県民のニーズに的確に対応した衛生管理の高度化等を図るため、漁港施設を整備する。	県	水産物の流通拠点となる漁港における漁港施設の整備		
		整備地区数(内訳)		
		3地区	3地区(継続3地区)	3地区(継続3地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課		【 098-866-2305 】	関連URL —

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

水産流通基盤整備事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

内閣府計上

補助

627, 494

188, 201

令和7年度活動内容

3 地区（糸満地区、石垣地区および平敷屋地区）で漁港施設を整備した。

予算事業名

水産流通基盤整備事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

内閣府計上

補助

826, 618

令和8年度活動計画

3 地区（糸満地区、石垣地区および平敷屋地区）で漁港施設を整備する。

活動指標名

整備地区数（内訳）

R5年度

R6年度

R7年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

—

—

3地区

3 地区

100. 0%

順調

糸満地区において防波堤等を整備したほか、石垣地区において道路護岸、岸壁等を整備した。また、平敷屋地区において防波堤を整備した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

計画値 3 地区に対して実績値 3 地区となっているため、進捗状況は「順調」と判断した。主な取組として、石垣漁港における岸壁整備の進捗が上がっており、引続き岸壁延長不足の解消を図り、供用開始に向けて整備を進める。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

○ 円滑な事業実施に向けて、概算費用算定の精度を高めるとともに、全体事業見込み額を精査し、要件に該当する場合は変更計画書作成の前倒しに努める。

○ 円滑な事業実施に向けて、予算要求ヒアリングを地区ごとに細かく行い、概算費用算定の精度を高めるとともに、全体事業見込み額の精査、変更要件の該当の有無を確認し、計画的に事業を実施した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	資材価格や人件費の高騰などに的確に対応する必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	概算費用の算定精度を高めることで、資材価格や人件費の高騰による予算不足に備え、事業の円滑な実施に努める。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施 策	③水産物の生産性を高める生産基盤の高度化
			施策の小項目名	○生産・流通機能の高度化のための整備
主な取組	水産生産基盤整備事業		対応する成果指標	係留施設の機能高度化整備率
施策の方向	・ 高度な衛生管理に対応した岸壁、荷さばき施設、冷凍・冷蔵施設等の一体的な整備を進め生産・流通機能の高度化による水産物の魚価や品質の向上に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
水産物の生産拠点となる漁港において、安全・安心な水産物の安定供給と県民のニーズに的確に対応した水産物の生産機能の強化等を図るため、漁港施設を整備する。	県,市町村	水産物の生産拠点となる漁港における漁港施設の整備		
		整備地区数(内訳)		
		6地区	6地区(継続6地区)	6地区(継続6地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課		【 098-866-2305 】	関連URL —

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	水産生産基盤整備事業		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額
内閣府計上	補助	1,674,602	1,376,702
令和7年度活動内容			
7地区（渡名喜地区、当添地区、名護地区、泡瀬地区、海野地区、登野城地区および牧港地区）で漁港施設を整備した。			

(単位：千円)

予算事業名	水産生産基盤整備事業		
		R8年度	
主な財源	実施方法	当初予算額	
内閣府計上	補助	1,715,904	
令和8年度活動計画			
6地区（渡名喜地区、当添地区、名護地区、泡瀬地区、海野地区および牧港地区）で漁港施設を整備する。			

活動指標名	整備地区数（内訳）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	7地区	6地区	100.0%	順調	7地区で漁港施設の整備を実施した。活動内容としては、渡名喜漁港外6地区においては、防波堤や浮桟橋等の整備を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

計画値 6 地区に対して実績値 7 地区となっているため、推進状況は「順調」と判断した。取り組みの効果として、防波堤の改良による漁船や定期船の安全航行や、浮桟橋の整備による就労環境改善等が図られる。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 円滑な事業実施に向けて、概算費用算定の精度を高めるとともに、全体事業見込み額を精査し、要件に該当する場合は変更計画書作成の前倒しに努める。	○ 円滑な事業実施に向けて予算要求ヒアリングを地区ごとに細かく行い、概算費用算定の精度を高めるとともに、全体事業見込み額の精査、変更要件の該当の有無を確認し、計画的に事業を実施した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	資材価格や人件費の高騰などに的確に対応する必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	概算費用の算定精度を高めることで、資材価格や人件費の高騰による予算不足に備え、事業の円滑な実施に努める。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施 策	③水産物の生産性を高める生産基盤の高度化
			施策の小項目名	○回遊魚資源を中心とした豊かな生態系の創造による生産力の向上
主な取組	水産環境整備事業		対応する成果指標	係留施設の機能高度化整備率
施策の方向	・ 漁場における浮魚礁の新設・改良・更新整備等を行い、回遊魚資源を中心とした豊かな生態系の創造による生産力の向上と漁場探索時間や操業時間の短縮による漁業経営の安定化に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
マグロやカツオ等の回遊魚を必要十分量かつ効率的に漁獲し、漁家経営の安定と市場への安定供給を図るために、浮魚礁を計画的に更新整備する。	県,市町村	回遊魚を効率的に漁獲するための浮魚礁の更新整備		
		整備箇所数(累計)		
		8箇所	3箇所(11箇所)	7箇所(18箇所)
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課	【 098-866-2305 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

水産環境整備事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

内閣府計上

補助

669, 599

1, 424, 665

令和7年度活動内容

浮魚礁 9 ヲ所の更新整備を行った。

予算事業名

水産環境整備事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

内閣府計上

補助

1, 257, 815

令和8年度活動計画

浮魚礁 5 ヲ所の更新整備を行う。

活動指標名

整備箇所数 (累計)

R5年度

R6年度

R7年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

実績値

活動概要

浮魚礁 9 ヲ所の更新整備した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

魚礁の更新整備について、目標値 8 ヲ所に対し、9 ヲ所の整備を実施したことから、「順調」と判定した。計画以上となる浮魚礁 9 ヲ所を更新整備したことで、回遊魚の効率的な漁獲が推進された。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

事業の実施について、反対したごく一部の県外漁業者に対して、会合等で丁寧な説明を続けた結果、令和3年度末に最終的な合意を得ることができた。
漁業者から浮魚礁設置の要望が多くあるが、整備に対する意見の相違もあるため、年1回開催されるブロック会議等で、事業の説明と実施状況の進捗説明を行ったことで、関係する漁業者の理解が得られた。

事業計画について、令和3年度中に県内外の漁業者に対し取組を周知し、同意を得た。
また令和7年度含めて毎年、県内は各地区ブロック協議会、県外は関係者会議で、実施状況と今後の予定について説明し、理解を得ている。
対象箇所における事業計画については、令和3年度に策定し、同年度に対象者の同意を得ている。令和7年度は県内での各地区ブロック協議会や県外での関係者会議において実施状況と今度の予定を説明する等、事業の円滑な実施に向けて取り組んだ。

- 32 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	1 地区を5年間かけて整備し、その後耐用年数10年経過で更新するため、工区の追加（浮魚礁の新設）や更新がある場合、県外漁業者を中心とする関係者との同意に不確実性がある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	令和9年度から始まる新規地区に関して、会合の場を活用し県外漁業関係者等に丁寧な説明を実施する。新設ではなく魚礁数は増えないこと、県外大型漁船による操業ルール違反状況、等を想定。
⑤ 県民ニーズの変化（外部環境の変化）	1 地区5年間での整備、その後耐用年数10年経過による更新に加え、今回は物価高騰も生じているため、新規地区の内容について県内関係者との調整が必要である。	⑦ 取組の時期・対象の改善	令和9年度から始まる新規地区に関して、年1回開催されるブロック会議等を活用し、事業費や効果について丁寧な説明をするほか、設置位置等について市町村や水産庁との調整を進める。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施 策	④農山漁村地域の強靱化対策の推進
			施策の小項目名	○災害による被害の未然防止、軽減施設の整備
主な取組	農地保全整備事業		対応する成果指標	農業・農村の強靱化率
施策の方向	・頻発化、激甚化する豪雨や地震等の災害に適切に対応し、安定した農林水産業の経営や農山漁村地域の安全・安心な暮らしの実現に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
農地保全整備事業では、農地の侵食防止や防風林の設置をはじめとした防風対策等を行っている。	県,市町村	承排水路及び防風施設等の整備		
		整備地区数(内訳)		
		4地区	4地区(新規1地区、継続3地区、累計5地区)	5地区(新規1地区、継続4地区、累計6地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課		【 098-866-2285 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)	
予算事業名	団体営農地保全整備事業					予算事業名	農地保全整備事業
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額				
一括交付金 (ハード)	補助	35,482	36,860				
令和7年度活動内容						令和8年度活動計画	
東江上第2地区（伊江村）において、防風施設整備に対して補助した。						旧幕下第5地区（南大東村）ほか3地区において、排水路、ほ場整備、防風施設等を整備する。	
予算事業名	農地保全整備事業					予算事業名	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額				
一括交付金 (ハード)	補助	359,404	385,305				
令和7年度活動内容						令和8年度活動計画	
旧幕下第5地区（南大東村）ほか3地区において、排水路、ほ場整備、防風施設等を整備した。							

活動指標名	整備地区数（内訳）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	5地区	4地区	100.0%	順調	東江上第2地区（伊江村）ほか4地区において、承排水路、防風施設等の整備した。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
整備地区数について、目標値4地区に対し実績が5地区であったことから、「順調」と判定した。過年度より順調に採択が行われた。事業実施地区においては、承排水路、防風施設等の整備した結果、農用地等の侵食および風食被害を防止し、農業生産の維持および農業経営の安定を図ることができた。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 事業完了へ向けた課題を総合的に把握するため、地区ごとに「課題整理票」を作成するとともに、関係市町村、土地改良区、受益者等の関係者との連携を強化し、円滑な事業に努める。	○ 工事実施地区ごとに「課題整理票」を作成し、各地区の課題把握に努めた。 ○ 執行計画を適宜見直すことにより、事業効果の早期発現および当該年度予算の繰越削減に努めた。 ○ 現地ヒアリングを実施し、関係者との連携を強化した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	計画等策定時あるいは事業遂行時において発生した用地取得の課題や作付調整の課題、解決に時間を要し、事業遂行に支障をきたすことが懸念される。	② 連携の強化・改善	事業完了へ向けた課題を総合的に把握するため、地区ごとに「課題整理票」を作成するとともに、関係市町村、土地改良区、受益者等の関係者との連携を強化し、円滑な事業に努める。
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	課題解決に向けて、事業の実施途中においても、各地区の予算の執行状況および工事等発注スケジュールを定期的に整理し、適宜、県内部あるいは関係機関との調整が必要である。	② 連携の強化・改善	事業完了へ向けた課題を総合的に把握するため、地区ごとに「課題整理票」を作成するとともに、関係市町村、土地改良区、受益者等の関係者との連携を強化し、円滑な事業に努める。
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	円滑な事業実施に向けて、地元調整時期の検討や関係市町村との連携強化を図ることが必要である。	② 連携の強化・改善	事業完了へ向けた課題を総合的に把握するため、地区ごとに「課題整理票」を作成するとともに、関係市町村、土地改良区、受益者等の関係者との連携を強化し、円滑な事業に努める。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施 策	④農山漁村地域の強靱化対策の推進
			施策の小項目名	○災害による被害の未然防止、軽減施設の整備
主な取組	ため池等整備事業		対応する成果指標	農業・農村の強靱化率
施策の方向	・頻発化、激甚化する豪雨や地震等の災害に適切に対応し、安定した農林水産業の経営や農山漁村地域の安全・安心な暮らしの実現に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
ため池等整備事業は、農地および農業施設を災害から未然に防ぐための事業で、ため池等の改修や法面の保護、水路の護床等を行っている。	県,市町村	老朽化したため池や用排水施設の整備、土砂崩壊防止施設の改修		
		整備地区数(内訳)		
		4地区	4地区(継続4地区)	5地区(新規2地区、継続3地区、累計6地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課		【 098-866-2285 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	ため池等整備事業			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	
一括交付金 (ハード)	直接実施	79,380	39,964	
令和7年度活動内容				
真喜屋地区（名護市）において、土砂崩壊防止施設を整備した。				
予算事業名	ため池等整備事業			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	
一括交付金 (ハード)	補助	82,291	53,662	
令和7年度活動内容				
友寄・宜次地区（八重瀬町）ほか2地区において、用排水施設整備（土砂崩壊防止）を整備した。				

(単位：千円)

予算事業名	ため池等整備事業			
R8年度				
主な財源	実施方法	当初予算額		
一括交付金 (ハード)	直接実施	158,643		
令和8年度活動計画				
真喜屋地区（名護市）において、土砂崩壊防止施設を整備する。				
予算事業名	ため池等整備事業			
R8年度				
主な財源	実施方法	当初予算額		
一括交付金 (ハード)	補助	113,497		
令和8年度活動計画				
友寄・宜次地区（八重瀬町）ほか2地区において、用排水施設整備（土砂崩壊防止）を整備する。				

様式 1 （主な取組）

予算事業名		ため池等整備事業（補助金事業）				予算事業名		ため池等整備事業（補助金事業）							
主な財源		実施方法		R6年度 決算額		R7年度 決算見込額		R8年度							
内閣府計上		直接実施		34, 513		51, 780		主な財源		実施方法		当初予算額			
内閣府計上		直接実施						内閣府計上		直接実施		106, 000			
令和7年度活動内容								令和8年度活動計画							
辺名地地区（本部町）において、ため池改修を整備した。								辺名地地区（本部町）において、ため池改修を整備する。							

活動指標名		整備地区数（内訳）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B			
	—	—	5地区	4 地区	100. 0%	順調	真喜屋地区（名護市）ほか 4 地区において、ため池改修および土砂崩壊防止施設を整備した。	
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果								
整備地区数について、目標値 4 地区に対し実績が 5 地区であったことから、「順調」と判定した。事業実施地区においては、農地や農業用施設への土砂災害の発生を未然に防止でき農業生産の維持・農業経営の安定が図られた。								
（2）これまでの改善案の反映状況								
令和7年度の取組改善案					反映状況			
○ 事業実施地区の課題を総合的に把握し、早期の解決を図るため、執行状況ヒアリングを実施し各地区毎の「課題整理表」を作成し、無理のない執行計画への見直しや各地区の事業効果の早期発現に努める。 ○ 円滑な事業実施に向けて、関係市町村等との連携強化を図り、整備地区の状況把握に努める。					○令和 7 年 5 月から 6 月にかけてヒアリングを実施し、各地区の「課題整理表」を作成することで、県と市町村、または出先事務所と本庁間で課題について共有し、早期解決に向けて取り組むことができた。 ○関係機関と連携を図ったことで円滑な事業実施が可能となり、早期に予算の過不足に関して調整することができ、不用額が発生しなかった。			



様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	計画等策定時あるいは事業遂行時において発生した用地取得（地権者との調整）の課題や法手続きの進捗状況について、解決や処理に時間を要し、事業遂行に支障をきたすことが懸念される。	① 執行体制の改善	事業実施地区の課題を総合的に把握し、早期の解決を図るため、ヒアリングを実施し各地区毎の「課題整理表」を作成する。
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	自然災害（大雨等）による現場条件等の変化により、工事の進捗に影響を及ぼすことが懸念される。	⑦ 取組の時期・対象の改善	円滑な事業実施に向けて、関係市町村等との連携強化を図り、整備地区の状況把握に努める。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施 策	④農山漁村地域の強靱化対策の推進
			施策の小項目名	○災害による被害の未然防止、軽減施設の整備
主な取組	地すべり対策事業		対応する成果指標	農業・農村の強靱化率
施策の方向	・頻発化、激甚化する豪雨や地震等の災害に適切に対応し、安定した農林水産業の経営や農山漁村地域の安全・安心な暮らしの実現に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
地すべり防止区域における農地・農業用施設等の被害を除去・軽減するため、地表水の排除、地下水の排除、土どめ工などを実施し、農地等を保全し、地域住民の生命・財産を守る。	県	地すべり地域の整備対策		
		対策地区数(内訳)		
		2地区	2地区(継続2地区)	2地区(継続2地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課		【 098-866-2285 】	関連URL —

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

地すべり対策事業費

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

各省計上

補助

0

8,731,000

令和7年度活動内容

真謝地区（久米島町）において、実施設計を実施した。平安名4期地区において、地元と調整した。

予算事業名

地すべり対策事業費

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

各省計上

補助

29,229,000

令和8年度活動計画

平安名4期地区（うるま市）および真謝地区（久米島町）において、地すべり対策工事を行う。

活動指標名

対策地区数（内訳）

R5年度

R6年度

R7年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

—

—

2地区

2地区

100.0%

順調

平安名4期地区（うるま市）および真謝地区（久米島町）において、地すべり対策工事や実施設計、用地取得をする。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

対策地区数について、目標値2地区に対し実績は2地区であり、進捗状況は「順調」と判定した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

○引き続き出先事務所とヒアリングを重ね、無理のない執行計画への見直しや各地区の事業効果の早期発現に努める。

○出先事務所との調整の結果、真謝地区（久米島町）において、計画変更を行い、対策ブロックを追加する事になった。

- 42 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	課題解決に向けて、出先事務所とヒアリングを重ねて検討課題を洗い出し、早期に解決を図る必要がある。	② 連携の強化・改善	引き続き出先事務所とヒアリングを重ねて検討課題を洗い出し、無理のない執行計画への見直しや各地区の事業効果の早期発現に努める。
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	関係市町村の久米島町およびうるま市と、連絡を密に行い、地すべりの変動等を共有し連携の強化を図る必要がある。	② 連携の強化・改善	引き続き関係市町村との連携を密に行い、地すべりの変動等を共有し、状況に応じ地元の意見を確認し事業を進める。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施 策	④農山漁村地域の強靱化対策の推進
			施策の小項目名	○災害による被害の未然防止、軽減施設の整備
主な取組	海岸保全施設整備事業（農村振興局所管海岸）		対応する成果指標	農業・農村の強靱化率
施策の方向	・頻発化、激甚化する豪雨や地震等の災害に適切に対応し、安定した農林水産業の経営や農山漁村地域の安全・安心な暮らしの実現に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
海岸法に基づいて指定された海岸保全地域における津波、高潮、波浪による被害からの海岸および背後農地を防護し、農業生産の安定と併せて国土の保全を図る。	県	農村振興局所管海岸の整備(高潮・侵食対策)		
		整備地区数(内訳)		
		2地区	2地区(継続2地区)	2地区(継続2地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課【 098-866-2285 】		関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

海岸保全施設整備事業費

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

一括交付金
(ハード)

直接実施

36,110

163,001

令和7年度活動内容

北浜地区（中城村）ほか1地区において、海岸保全対策整備を実施した。

予算事業名

海岸保全施設整備事業費

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

一括交付金
(ハード)

直接実施

67,003

令和8年度活動計画

北浜地区（中城村）ほか1地区において、海岸保全対策整備を実施する。

活動指標名

整備地区数（内訳）

R5年度

R6年度

R7年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

実績値

—

—

2地区

2地区

100.0%

順調

活動概要

北浜地区（中城村）ほか1地区において、海岸保全対策整備を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

進捗状況について、目標値2地区に対し、2地区の実績であったため「順調」と判断した。また、北浜地区においては、用地買収不可の箇所を含んだ残工区の整備方針を取りまとめたことから残工区の設計および測量を実施し、整備完了に向けた進捗が見られた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

○執行・計画担当者を含む組織全体で適切に情報共有し、次期採択予定地区へ確実にフィードバックする。

事業実施していく中で生じた課題を整理し、計画担当者および関係者へ情報共有し、次期採択予定地区へフィードバックした。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	事業実施にあたり、漁業活動や自然災害の発生を考慮した整備計画の立案が必要となってくる。	⑧ その他	漁業活動や台風時期などを考慮した整備計画を実施する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施 策	④農山漁村地域の強靱化対策の推進
			施策の小項目名	○災害による被害の未然防止、軽減施設の整備
主な取組	農村地域防災減災事業（農業用ため池の防災対策）		対応する成果指標	農業・農村の強靱化率
施策の方向	・頻発化、激甚化する豪雨や地震等の災害に適切に対応し、安定した農林水産業の経営や農山漁村地域の安全・安心な暮らしの実現に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
防災重点農業用ため池に係る防災工事の必要性を判断する事前調査として、ため池の劣化状況調査を実施する。	県	農業用防災重点ため池における防災対策		
		対策着手地区数(内訳)		
		1地区	2地区(新規1地区、継続1地区、累計2地区)	2地区(継続2地区、累計2地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部村づくり計画課		【 098-866-2263 】	関連URL
				-

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

農村地域防災減災事業 (調査計画費)

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

内閣府計上

委託

26, 815

8, 831

令和7年度活動内容

令和7年度は、南部圏域1地区、北部圏域で3地区の劣化状況評価を実施した。

予算事業名

農村地域防災減災事業 (調査計画費)

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

各省計上

委託

10, 869

令和8年度活動計画

令和8年度について、令和7年度から実施中の南部圏域 4 地区を実施する。

活動指標名

対策着手地区数 (内訳)

R5年度

R6年度

実績値

—

—

R7年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

4地区

1 地区

100. 0%

進捗状況

順調

活動概要

令和 7 年度まで40地区の劣化状況評価を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

活動指標である対策着手地区について、令和 7 年年度目標値の 1 地区に対し、4 地区の実績であったため「順調」と判断した。要因としては、関係機関との連携を強化し、事業対象箇所の情報共有を行ったことで、調査が円滑に行われ事業執行が図られたことが挙げられる。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

○関係機関との連携を強化し、事業対象箇所の情報共有や調整への早期着手などを行うことで、事業執行の円滑化を図る。

○関係機関との連携を強化し、事業対象箇所の情報共有や事前を行ったことで、事業執行は順調に進んでいる。

- 48 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	関係機関との連携を強化し、事業対象箇所の情報共有や調整への早期着手など事業執行の円滑化を図る必要がある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	関係機関との連携を強化し、事業対象箇所の情報共有や調整への早期着手などを行うことで、事業執行の円滑化を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施 策	④農山漁村地域の強靱化対策の推進
			施策の小項目名	○災害による被害の未然防止、軽減施設の整備
主な取組	海岸保全施設整備事業（水産庁所管海岸）		対応する成果指標	農業・農村の強靱化率
施策の方向	・頻発化、激甚化する豪雨や地震等の災害に適切に対応し、安定した農林水産業の経営や農山漁村地域の安全・安心な暮らしの実現に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
台風発生時に高潮・波浪による被害から背後地を守るため護岸または人工リーフ等の海岸保全施設の整備により防護機能を確保する。	県,市町村	海岸保全施設の整備(高潮・津波対策)		
		整備地区数(内訳)		
		1地区	1地区(継続1地区)	1地区(継続1地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課		【 098-866-2305 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）							
(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名 海岸保全施設整備事業				予算事業名 海岸保全施設整備事業			
主な財源		実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度		
一括交付金 （ハード）		補助	71,720	295,920	主な財源	実施方法 当初予算額	
					一括交付金 （ハード）	補助 122,800	
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画			
勢理客漁港海岸および塩屋漁港海岸で海岸保全施設を整備した。				勢理客漁港海岸海岸保全施設を整備する。			
活動指標名	整備地区数（内訳）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		海岸保全施設の整備を勢理客漁港海岸および塩屋漁港海岸で実施した。
	—	—	2地区	1地区	100.0%		
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
整備の目標値 1 地区に対し、実績値は 2 地区となっていることから、進捗状況は「順調」と判断した。海岸保全施設の整備により、台風時や荒天時による高潮被害（越波または浸水被害等）からの公共土木施設被害リスクが低減された。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和7年度の取組改善案				反映状況			
整備にあたって漁業活動に影響がないよう漁協や地元住民関係者と調整する。また、養浜を行う地区では今年度の調査・設計で安定して行えるよう留意する。				漁協や地域住民等関係者と調整した結果、収穫時期に工事を中断するなど、モズク養殖に支障のない整備を実施している。			

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	事業主体である市町村の人手不足等により、補助金の交付遅れ、それに伴う発注の遅れが発生している。	⑤ 情報発信等の強化・改善	市町村への補助金の交付に関して、説明会を実施し、補助金の早期交付を促すことで事業効果の早期発現に努める。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施 策	④農山漁村地域の強靱化対策の推進
			施策の小項目名	○農業用施設等の戦略的な保全管理
主な取組	農業水利施設等のライフサイクルコスト低減や長寿命化の整備		対応する成果指標	農業・農村の強靱化率
施策の方向	・ 農業用施設の点検、機能診断、監視等を通じた補修、更新等により、施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコストを低減する戦略的な保全管理の徹底に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
農業水利施設等のライフサイクルコスト低減や長寿命化の整備	県,市町村	更新等が必要な農業水利施設等の機能保全対策		
		対策着手地区数(内訳)		
		12地区	5地区(新規2地区、継続3地区、累計14地区)	5地区(新規1地区、継続4地区、累計15地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課		【 098-866-2285 】	関連URL
				—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)						
(1) 取組の進捗状況						
(単位：千円)						
予算事業名				水利施設整備事業（交付金・補助金）		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ハード)	直接実施	112, 135	275, 000	一括交付金 (ハード)	直接実施	193, 200
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画		
令和7年度：本島中部第1地区（うるま市）ほか5地区において機能保全計画に基づき基幹的農業用水利施設の対策工事を行った。				令和8年度：本島中部第1地区（うるま市）ほか4地区において機能保全計画に基づき基幹的農業用水利施設の対策工事を行う。		
予算事業名				農業水路等長寿命化・防災減災事業		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ハード)	直接実施	510, 196	361, 569	一括交付金 (ハード)	直接実施	332, 263
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画		
令和7年度：阿波根地区（糸満市）ほか5地区において機能保全計画に基づき基幹的農業用水利施設の対策工事を行った。				令和8年度：阿波根地区（糸満市）ほか3地区において機能保全計画に基づき基幹的農業用水利施設の対策工事を行う。		
活動指標名	対策着手地区数（内訳）		R7年度			進捗状況
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B	
	—	—	12地区	12地区	100. 0%	順調
活動概要						
本島中部第1地区（うるま市）他11地区において対策工事を着手した。						

様式 1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
活動指標としている対策着手地区数について、計画値 1 2 箇所に対し、機能保全計画に基づく対策工事を 1 2 箇所着手したことから、「順調」と判定した。更新等が必要な農業水利施設の長寿命化やライフサイクルコストの低減を図ることができた。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○事業の対象となる施設の選択と、予算および労力の集中により、効率的な事業実行を図る。	施設管理者からの問診や資料提供により、事業の対象となる施設の選択、予算および労力の集中を実施し、スムーズに事業執行が図られた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	機能保全計画の策定や対策工事には多額の費用や高い技術力が求められることから、事業の必要性を十分に検討して取り組まなければならない。	① 執行体制の改善	事業の対象となる施設の選択と、予算および労力の集中により、効率的な事業実行を図る。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	本土復帰後に造成してきた施設が徐々に機能低下し、更新整備を求める施設が増えてきているため、優先度を十分に検討して取り組む必要がある。	① 執行体制の改善	事業の対象となる施設の選択と、予算および労力の集中により、効率的な事業実行を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施 策	④農山漁村地域の強靱化対策の推進
			施策の小項目名	○農業用施設等の戦略的な保全管理
主な取組	通作条件整備事業		対応する成果指標	農業・農村の強靱化率
施策の方向	・ 農業用施設の点検、機能診断、監視等を通じた補修、更新等により、施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコストを低減する戦略的な保全管理の徹底に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
農村地域の農道網を計画的かつ有機的に整備・更新することにより、農産物流通の低コスト化と農村環境の改善・維持を図ることができる。今後は農道の機能保全対策面からの更新を中心とし、整備する。	県,市町村	農道の保全・更新等		
		整備地区数(内訳)		
		5地区	5地区(新規3地区、継続2地区、累計8地区)	3地区(継続3地区、累計8地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課		【 098-866-2285 】	関連URL
				—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

通作条件整備事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

一括交付金
(ハード)

直接実施

85, 334

175, 465

令和7年度活動内容

石垣 2 期地区（石垣市）において、農道を整備した。

予算事業名

通作条件整備事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

一括交付金
(ハード)

補助

457, 389

739, 668

令和7年度活動内容

伊芸・屋嘉地区（金武町）ほか 4 地区において、農道を整備した。

予算事業名

通作条件整備事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

一括交付金
(ハード)

直接実施

4, 000

令和8年度活動計画

石垣 2 期地区（石垣市）において、農道台帳を作成する。

予算事業名

通作条件整備事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

一括交付金
(ハード)

補助

478, 925

令和8年度活動計画

伊是名東部地区（伊是名村）ほか 3 地区において、農道を整備する。

活動指標名

整備地区数（内訳）

R7年度

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

順調

石垣 2 期地区（石垣市）ほか 5 地区において、農道および橋梁の設計、補修工事を行った。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
整備地区数について、目標5地区に対し、実績は6地区であったため、「順調」と判定した。事業実施地区においては、農道の更新整備を行い、農道および橋梁の機能保全が図られており、取組は順調である。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○事業実施地区の課題を総合的に把握し、早期の解決を図るため、執行状況ヒアリングを実施し各地区毎に「課題整理表」を作成し、無理のない執行計画への見直しや各地区の事業効果の早期発現に努める。 ○円滑な事業実施に向けて、関係市町村等との連携強化を図り、整備地区の状況把握に努める。	○執行状況ヒアリングを実施し、各地区の「課題整理表」を作成することで、県と市町村、または出先事務所と本庁間で課題について共有し、早期解決に向けて取り組むことができた。 ○関係機関と連携を図ったことで円滑な事業実施が可能となり、早期に予算の過不足に関して調整することができ、不用額が発生しなかった。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	補修工事を行う際にNEXCO等の関係機関との調整が必要となる地区があり、調整が滞ると進捗に影響を及ぼすことが懸念される。	② 連携の強化・改善	関係機関との調整が必要である地区については、早期に周知し、調整を促し、事業効果の早期発現に努める。
⑧ その他外部要因 (改善余地の検証等)	自然災害（大雨等）により現場条件が変化し、工事の進捗に影響を及ぼすことが懸念される。	⑦ 取組の時期・対象の改善	円滑な事業実施に向けて、関係市町村等との連携強化を図り、整備地区の状況把握に努める。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施 策	④農山漁村地域の強靱化対策の推進
			施策の小項目名	○漁港の整備・保全及び漁港内の放置艇の処理のための対策
主な取組	水産物供給基盤機能保全事業		対応する成果指標	農業・農村の強靱化率
施策の方向	・地震、津波、高潮等に対応する岸壁など漁港施設の改良・更新に併せて、漁港内の放置艇の撤去など計画的な漁港の整備と保全に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
漁港施設の現行基準に基づく対策とともに、老朽化した漁港・漁場施設は、今後の更新コストの増大や施設機能の低下により漁業活動および背後集落への被害が懸念されるため、維持・補修等の機能保全対策を実施する。	県,市町村	漁港・漁場施設の補修等機能保全対策整備		
		整備地区数(内訳)		
		15地区	11地区(新規4地区、継続7地区、累計19地区)	10地区(新規3地区、継続7地区、累計22地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課		【 098-866-2305 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

水産物供給基盤機能保全事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

内閣府計上

補助

1, 230, 353

1, 110, 911

令和7年度活動内容

15地区において機能保全計画に基づく保全工事および機能保全計画の見直しを行った。

予算事業名

水産物供給基盤機能保全事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

内閣府計上

補助

1, 896, 772

令和8年度活動計画

16地区において機能保全計画に基づく保全工事および機能保全計画の見直しを行う。

活動指標名

整備地区数（内訳）

R7年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

—

—

15地区

15地区

100. 0%

順調

機能保全計画の見直しおよび機能保全計画に基づく保全工事を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標値15地区としていたところ、実績は15地区であったことから「順調」と判定している。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

関係機関と連携し、機能保全計画の更新対象となっている地区において早期の取組ができるよう密な調整に取り組む。

反映状況

密な調整の取り組みの結果、機能保全計画の更新対象となっている3地区において、事業主体から要望のあった事業予算を満額確保できた。

- 60 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	引き続き、機能保全計画の策定から１０年以上経過している漁港施設がある県管理19漁港、市町村管理32漁港について更新していく必要がある。	② 連携の強化・改善	関係機関と連携し、機能保全計画の更新対象となっている漁港施設がある県管理19漁港、市町村管理32漁港において早期の取組ができるよう密な調整に取り組む。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施 策	④農山漁村地域の強靱化対策の推進
			施策の小項目名	○漁港の整備・保全及び漁港内の放置艇の処理のための対策
主な取組	漁港施設機能強化事業		対応する成果指標	農業・農村の強靱化率
施策の方向	・地震、津波、高潮等に対応する岸壁など漁港施設の改良・更新に併せて、漁港内の放置艇の撤去など計画的な漁港の整備と保全に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
漁港施設の現行基準に基づく対策とともに、老朽化した漁港・漁場施設は、今後の更新コストの増大や施設機能の低下により漁業活動および背後集落への被害が懸念されるため、維持・補修等の機能保全対策を実施する。	県,市町村	漁港施設の改良等機能強化対策整備		
		整備地区数(内訳)		
		2地区	2地区(継続2地区)	2地区(継続2地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課	【 098-866-2305 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

漁港施設機能強化事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

内閣府計上

補助

118, 649

72, 666

令和7年度活動内容

港川地区において、沖防波堤の整備、南大東地区で岸壁を整備した。

予算事業名

漁港施設機能強化事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

内閣府計上

補助

443, 800

令和8年度活動計画

2 地区 (港川地区及び南大東地区)において、沖防波堤及び岸壁を整備する。

活動指標名

整備地区数 (内訳)

R5年度

R6年度

実績値

—

—

R7年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

2地区

2 地区

100. 0%

進捗状況

順調

活動概要

港川地区において、沖防波堤の整備、南大東地区で岸壁の実施設計を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

整備の目標値2地区に対し、実績値は2 地区となっていることから、推進状況は「順調」と判断した。また、沖防波堤と岸壁の改良により漁港施設の安全が向上した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

概算費用算定の精度を高めるとともに、必要な予算や手続き等について関係者と密に調整するなど、計画的な事業実施に努める。

反映状況

予算要求や事業実施に係るヒアリングを地区ごとにきめ細やかに行うことで、それぞれの状況や優先順位等を考慮した整備計画を検討し、概算費用額の算定精度を高めた。

- 63 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	資材価格や人件費の高騰などの影響で入札不調が発生し、事業効果の発現が遅れている。	⑥ 変化に対応した取組の改善	早期発注等により工事を平準化し、入札不調の発生を抑えるとともに、概算費用算定の精度を高め、必要な予算や手続き等について関係者と密に調整する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備	施 策	④農山漁村地域の強靱化対策の推進
			施策の小項目名	○漁港の整備・保全及び漁港内の放置艇の処理のための対策
主な取組	県管理漁港の放置艇対策		対応する成果指標	農業・農村の強靱化率
施策の方向	・地震、津波、高潮等に対応する岸壁など漁港施設の改良・更新に併せて、漁港内の放置艇の撤去など計画的な漁港の整備と保全に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
県管理漁港において、所有者不明で船体価値のないものについては、廃棄処分する。また、漁港巡回業務や清掃業務を委託し、漁港機能の増進・景観の保全に取り組んでいる。	県	放置艇実態調査並びに所有者の探索、指導及び県による所有者不明船等の処理		
		県管理漁港の所有者等が死亡・不明の放置艇の処理数(累計)		
		30隻	30隻(60隻)	30隻(90隻)
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課	【 098-866-2305 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)	
予算事業名	漁港管理事業費					予算事業名	漁港管理事業費
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額				
県単等	委託	63, 276	67, 457				
令和7年度活動内容						令和8年度活動計画	
県管理漁港内における長期放置艇の撤去指導および漁港機能の増進・景観保全等を行う。						県管理漁港内における長期放置艇の撤去指導および漁港機能の増進・景観保全等を行う。	
予算事業名						予算事業名	放置艇等対策事業費
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額				
令和7年度活動内容						令和8年度活動計画	
						簡易代執行で陸揚げし、保管している放置艇を解体・処分する。	

活動指標名	県管理漁港の所有者等が死亡・不明の放置艇の処理数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		県管理漁港内における長期放置艇の撤去指導および漁港機能の増進・景観保全等を行った。
	—	—	30隻	30隻	100. 0%	順調	

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
放置艇の処理数について、目標値 30 隻に対し実績 30 隻（見込み）であることから「順調」に達成したものと判定した。昨年度の成果を踏まえ、今年度も適切に進捗管理を行う。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○年に複数回の担当者会議を実施し、処理事例を共有して連携を深めていく。 ○処理の必要性について庁内でも理解を求め、優先順位をつけ対応していく。 ○権利関係の整理や法的手続の進め方等顧問弁護士へも随時相談し、解決に向けて取り組んでいく。	○担当者会議を年度内に3回実施。処理事例等を共有し関係機関との連携を図った。 ○処理の優先度が高い放置艇（県管理漁港内で沈没し、油漏れが発生した放置艇について、放置した者が特定できなかった。）について、関係課へ処理の必要性を説明し、県予算を確保して簡易代執行を実施した。 ○簡易代執行に関する手続等について、随時顧問弁護士に相談し、課題の解決に向けた取組みを進めた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	実際に事業を担当する各出先機関のマンパワー不足が大きな課題となっている。 (各事務所の管理担当者、放置船担当者は1名から2名程度)	② 連携の強化・改善	年に複数回の担当者会議を実施し処理事例を共有することで、共通課題の解決を早期化・標準化し、個々の処理時間を削減し、早期課題解決を図る。
① 県の制度、執行体制(内部要因)	放置艇の処理は高額になる傾向があるため、県が処理するとなった場合の予算確保が課題となっている。	⑦ 取組の時期・対象の改善	処理の必要性について庁内でも理解を求め、優先順位をつけて対応していく。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	放置艇については、放置期間が長くなるほど所有者等の死亡などにより権利関係が複雑化し、対応が困難になっている。	⑦ 取組の時期・対象の改善	権利関係の整理や法的手続の進め方等顧問弁護士へも随時相談し、解決に向けて取り組んでいく。